国・地域名

UAE

【更新】2024年8月

人口・経済発展状況等 (参考：日本) ●人口：1億2,430万人 (2023年12月確定値、総務省統計局「人口推計」2024年5月20日公表) ●実質GDP成長率：1.2% (2023年度、前年度比、内閣府) ●1人あたりGDP(名目):3万3,806ドル (2023年、IMF WEO2024年4月)	・人口	971 万人	2023年 (IMF WEO2024年4月)	市場規模 (2020年、ユーロモニター) 参考：(日本 2023年) ●生鮮食品：88,188百万ドル ●調味料・レディーミール：39,178 百万ドル ●乳製品・代替品：18,942 百万ドル ●主食：82,735百万ドル ●アルコール飲料：62,296 百万ドル ●ソフトドリンク：53,977 百万ドル ●ホットドリンク：5,605 百万ドル ●ビタミン・サプリメント：9,924百万ドル ●コンシューマーヘルス(*)：18,911 百万ドル ●外食フードサービス：156,112 百万ドル ●食料品小売(**)：275,964 百万ドル ●食料品のEコマース(***)：17,666 百万ドル	・生鮮食品	7,866.3 百万ドル	・健康ウェルネス飲食品 (*左記カテゴリーと重複)	2,010.7 百万ドル
	・実質GDP成長率	3.4 %	2023年 (IMF WEO2024年4月)		・加工食品	5,954.2 百万ドル	・外食フードサービス	10,360.5 百万ドル
	・1人あたりのGDP(名目)	5万1,909 ドル	2023年 (IMF WEO2024年4月)		・アルコール飲料	7,960.9 百万ドル	・小売・流通業 (**店舗型、食料雑貨店に限る、税抜き)	18,772.1 百万ドル
	・為替レート	39.00 円/AED	三菱UFJリサーチ&コンサルティング為替相場 2023年間平均 (TTS)		・ソフトドリンク	4,266.9 百万ドル		
	・日本の直接投資額	508 億円	財務省「対外・対内直接投資フロー令和5年 (2023年)」		・ホットドリンク	1,275.9 百万ドル		
	・進出日系企業数	346 社	外務省「海外進出日系企業拠点数調査」 (令和4年10月1日現在)		※小売額。ホットドリンクはコーヒー、茶など。			
	・在留邦人	4,546 人	外務省「海外在留邦人数調査統計」(令和5年10月1日現在)		※ 小売額。ただし「アルコール飲料」「ソフトドリンク」はOn-tradeとOff-tradeの合計額。			
・訪日外客数	1万0,270 人	2023年暫定値、日本政府観光局 (JNTO)	(*) 消費者自身によるヘルスケア、OTC (一般用薬品) などで、上記ビタミン・サプリメントを含む					
・日本食レストラン数	170 店	農林水産省「海外日本食レストラン国・地域別概数」 (令和5年10月13日)	(**) 店舗型、食料雑貨店など (Off-trade)、税抜き					
日本からの農林水産物輸出状況 (2023年/農林水産物・食品の輸出実績、農林水産省)		19位 88億円 うち農産物72億円(81.9%)、林産物1億円(1.3%)、水産物15億円(16.8%) 輸出額の多い品目：清涼飲料水、牛肉、ソース混合調味料、菓子(米菓を除く)、ぶり						
味覚、嗜好上の特徴	・全人口約1,000万人のうち約1割が自国民であるUAE人 (エミラティ) であり、その他は南アジア、欧米などからの外国人である。出身国による味覚や嗜好の違いを考慮することが重要。 ・エミラティ料理 (UAEの伝統的な料理) で使われる代表的な食材は、仔羊肉、羊肉、鳥肉、コメ、ナッツ類、デーツ、ヨーグルト、魚介類、各種香辛料で、一般的に乾燥食材が多く用いられる。ハリース、サルーナといった粥状やスープ料理、マチュプー、バリヤーニといった肉や魚が入ったコメ料理が代表的である。これらの料理には各種香辛料が使われるほか、はちみつやデーツのシロップであるディブスも味付けに使われる。こうした食材や味付けに見られるように、UAE人は濃い味、甘い味、脂っこい味を好む。また、生ものや新しい食材・味には積極的ではない。 ・健康志向のオーガニック商品やグルテンフリーなどのアレルギー対応商品に関心が高まっており、徐々に普及し始めている。							
制度的制約	・UAE向けの食品輸出に際し、食肉以外はハラール認証の取得は求められていないが、輸入される食品はすべて税関および各首長国で検査・審査され、ハラール性が確認される。また、食品輸入者は輸入する食品を食品安全局の食品輸入再輸出システム (IRS : Import Re-Export System) への登録が必要。 ・牛肉：日本産和牛をUAEに輸出可能。ただし、ハラールと畜証明書発行機関により承認され、UAEから牛肉輸出施設として登録されたと畜場および食肉処理場で加工・処理された牛肉に限る。認定施設は日本全国で7カ所ある (2024年1月4日時点)。 ・豚肉：取扱許可を取得した輸入会社による輸入、同許可を得たレストラン・小売店で販売が可能。 ・青果物、コメ：植物検疫証明書の添付で輸出が可能。 ・水産物：天然・養殖の別を示すこと。養殖である場合には、動物性飼料 (陸上性動物など) を与えていない旨の証明書が必要 (商工会議所発行のサイン証明 (衛生証明書の代替))。 ・加工食品：アルコール添加、豚製品などハラールではない食材が混入している食品は、原則輸入禁止。 <原発関連規制> ・2020年12月10日以降、輸出が可能なすべての日本産食品に対する原発関連輸入規制はない (規制の残る野生鳥獣肉は、放射性物質検査報告書の有無にかかわらず、検疫などの条件により輸出不可)。							
商流・物流・商習慣	・食品輸入の際には、日本の公的機関発行の衛生証明書が求められているが、商工会議所のサイン証明で代替。 ・日本産食品の商流は、UAEの卸売会社と取引のある日本の会社が国内で取引を行い、同社がUAEまで輸送しUAEの卸売会社が引き取る事例が多い。 ・肉製品以外のハラール認証は特に求められないが、消費者はハラール表示されている商品を選考する傾向がある。							
Eコマースの概要	・レストランの多くは、デリバリーサービスのプラットフォームを利用して食事の配達を行っている。 ・主要な食品販売小売店は、自らのウェブサイト上にECサイトを設けて、宅配による販売を行っている。 ・中東北アフリカ地域全体でEコマースが拡大しており、2022年には285億ドルの規模になった。UAEは人口約1千万人にも拘わらず、サウジアラビアに次ぐ市場規模で全体の3割程度を占めている。 ・コロナ禍による外出禁止などを背景に、ネット販売サービスを提供する小売店数が急増。今後もネット消費の増加が見込まれる。							
外食・小売等の状況	・在来の富裕層から様々な国から出稼ぎに来ている労働者層まで多様な住民や観光客がおり、それぞれをターゲット顧客とする外食店、小売店が存在している。 ・欧州や近隣国から商品が安定的に供給されており、スーパーなどの小売店では、生鮮食料品、加工食品が豊富に販売されている。 ・ホテル内の許可を得たレストランでは、アルコール飲料の提供が可能であり、日本食店では日本酒が提供されている。 ・許可を得た小売店では、豚肉などの販売が可能であり、豚肉や豚肉などの入った餃子やラーメンが販売されている。							
日本食普及状況等	・ドバイを中心に日本食レストランが相次いでオープン。ドバイは年間およそ1,715万人(2023年)が来訪する国際観光都市で、サウジアラビアなどのGCC加盟国からの観光客も多く、周辺諸国への波及効果も見込める。 ・すしが好まれており、日本食を扱うレストランの8割以上が提供している。ロールすしが多い。日本産の水産品や水産加工品の需要が高まっている。また、しょうゆやわさびなどのすし関連日本食品も人気がある。 ・「WAGYU」という名称が広く普及している。WAGYUの多くはオーストラリア産であるが、日本産はワンランク上に位置付けられており、人気がある。 ・ラーメン店、うどん店や居酒屋風レストラン、日本式ベーカリーやスイーツ店の出店が増えてきており、日本食に対する関心が高まっている。							